

財務レビュー

経営成績の状況

概要

2017年度の当期の世界経済は、米国および欧州主要国での政治・政策リスク、中東や北朝鮮情勢などの地政学リスクにさらされながらも、全体として回復基調を維持しました。減速が懸念された中国経済は、政府の景気対策や外需に支えられ底堅く推移しました。先進国においては、継続的な雇用改善に加え設備投資も増加し、景気回復が持続しました。また新興国においても、資源価格上昇の追い風を受けたロシア・ブラジルを中心に、経済成長が加速しました。

日本経済においては、内外政治が激動するなかではありましたが、個人消費と設備投資がともに底堅く推移し、安定的な拡大基調を辿ってきました。

自動車業界は、国内では燃費不正問題や検査不正問題に伴う販売台数の減少があったものの、新車投入効果などにより前年比で販売台数は増加しました。海外では、好調であった米国で販売台数の減少があったものの、アジアと欧州が回復し、世界全体で需要の増勢を維持しました。

LED業界は、価格競争や有機ELなどの競合技術の台頭により、照明やバックライト分野の低価格化が進展しました。

このような情勢のなか当社グループは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指し、「重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない企業文化と仕組みづくり」を会社方針の第一に掲げ、グローバルで安全の確保・品質の向上に努めてきました。

また、グローバルサプライヤーとして持続的成長の道を歩むべく「環境変化、将来に対応する技術開発と拡販」および「持続的成長を支える強固な収益基盤の構築」に重点的に取り組んできました。

自動車部品事業では、技術開発としては、魅力的な新製品を次々に市場投入しました。ドライバーのハンドルの保持状態を自動検知し、自動車の運転システムへフィードバックする機能をもつ「グリップセンサー付きハンドル」や、ダイナミックな形状で意匠性を向上させながら軽量化を実現した「大型ラジエータグリル」、静粛性を向上させ快適な車内空間を提供するスタイリッシュな「新構造ガラスラン」などを開発し、販売の拡大を進めてきました。

将来に向けた技術開発として、次世代ゴム「e-Rubber」の事業化への動きを加速させてきました。e-Rubberは、電気で動く次世代の動力源（アクチュエータ）として人工筋肉などへの適用や、ゴムの柔らかさを活かした触覚・圧

力センサとしての実用化などが期待されています。事業化に向けた組織体制の強化やベンチャー企業との連携、展示会への積極的な出展などの施策・取り組みを矢継ぎ早に遂行し、事業化に向けて着実に前進してきました。また、激変する環境下でも持続的成長の道を歩むための軸を定めるべく、2025年度に向けた中長期経営計画の策定に着手しました。2018年5月の公表に先立ち、マイルストーンとして2020年度の中期業績見通しを2017年5月に公表し、中期的な経営目標および当面の重点施策を説明しました。

これらの結果、当期の売上高は、自動車部品事業の販売の増加や為替変動の影響などにより、8,069億円(前期比6.8%増)と、増収となりました。

利益は、製品構成の悪化および固定費の増加などはあったものの、自動車部品事業の増販効果や為替変動の影響などにより、営業利益は411億円(前期比1.1%増)、経常利益は432億円(前期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円(前期比30.4%増)と、いずれも増益となりました。

連結業績	2017年度	2016年度
売上高	8,069	7,556
営業利益	411	406
親会社株主に帰属する当期純利益	211	162

セグメント別業績の状況

自動車部品事業については、主にトヨタ自動車およびトヨタグループ以外の日系顧客への拡販や、円安による為替影響により、売上高は7,923億円(前期比7.5%増)で増収となりました。一方、利益は、増販効果や合理化にグループを挙げて取り組んだものの、製品構成の悪化および固定費の増加などにより、セグメント利益は419億円(前期比9.2%減)となりました。

オプトエレクトロニクス事業についてはバックライト向けLED製品の販売減少などにより、売上高は145億円

セグメント別売上高	2017年度	2016年度
自動車部品	7,923	7,370
ウエザストリップ製品	1,319	1,344
機能部品	1,253	1,176
内外装部品	3,095	2,731
セーフティシステム製品	2,255	2,118
オプトエレクトロニクス	145	185

(前期比21.6%減)となりました。一方、利益につきましては、固定費の減少などにより、セグメント損失は8億円(前期のセグメント損失55億円)となりました。

地域別売上高の状況

拡販および収益基盤の構築のため、当社の成長ドライバーのひとつであるエアバッグビジネスの拡大を強力に推し進めてきました。具体的には、アジア地域、特にインドにおける市場拡大に対応するために、北部のハリヤナ州/パワルにおける新工場に続き、西部のグジャラート州でも新工場の設立に着手しました。現地での事業体制を強化しコスト競争力を高めることで、需要拡大への備えを進めてきました。また、先進国での安全規制の強化による、エアバッグの多様化および装着数の増加に対応するための開発体制も強化しました。加えて、エアバッグの重要な構成部品であるインフレーターを生産するパートナー企業との資本提携なども行い、需要拡大に対応する生産体制などを整えてきました。

他にも収益基盤の構築に向けて、グローバルの事業体制の整備も進めてきました。まず、課題となっている欧州地域は、欧州3拠点の役割分担の見直しを行い、生産・コスト構造の最適化に着手しました。また、南米地域のブラジルにおいても、これまで資本参加に留まっていたペクバルインダストリア有限責任会社(Pecval Industria Ltda.)を完全子会社化し、内外装部品の生産体制を強化しました。

地域別売上高	2017年度	2016年度
日本	3,813	3,619
米州	2,412	2,301
豪亜	1,976	1,790
欧州・アフリカ	479	454

財政の状況

資金需要および財務政策について

当社グループでは、当連結会計年度において、648億円の設備投資を実施しています。翌連結会計年度の設備投資については、主に国内では内製インフレーターや樹脂フューエルファイラーパイプの生産能力増強、海外ではインドの生産強化やベトナムでのエアバッグ生産の能力増強、北米の樹脂フューエルファイラーパイプの生産拡大に備えた能力増強などを予定しています。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強

化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについて長期的な視野で資金需要を認識しています。

なお、当連結会計年度末における借入金および社債を含む有利子負債の残高は1,081億円となっております。また、当連結会計年度末における現金および預金の残高は1,043億円となっております。

投資・現金・負債	2017年度末	2016年度末
設備投資	648	552
現金および預金	1,043	975
有利子負債	1,081	890

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物の残高(3カ月超の定期預金を除く)は、前連結会計年度に比べ、280億円増加し、979億円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出が609億円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入608億円、定期預金の預入・払戻しによる収入214億円、長期借入および社債発行による資金調達341億円があったためです。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期604億円の収入に比べ、608億円の収入となり、4億円収入が増加しました。これは、税金等調整前当期純利益、非資金損益項目である減価償却費の調整等が増加した一方で、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期821億円の支出に比べ、392億円の支出となり、429億円支出が減少しました。これは、定期預金の純増減額の変動などによるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期147億円の収入に比べ、65億円の収入となり、82億円収入が減少しました。これは、借入金返済の増加などによるものです。

キャッシュ・フロー	2017年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	147